

# SSRI Monthly

## 待望の月刊誌 SSRI Monthly 創刊

### SSRI Monthly 創刊のご挨拶

2022年2月24日、ロシア正規軍がウクライナを侵略した大事件は、世界中に大きな衝撃を与えました。それまで軍隊は、戦争を防ぐための抑止手段として理解されていました。しかし、核兵器を保有する国連安全保障理事会の常任理事国が、一方的な主張を掲げて核兵器を保有していない国連加盟国を脅し、核使用を仄めかして公然と軍事侵略したのです。この現実、世界における安全保障の考え方を大きく変えました。

これまでの安全保障の考え方は、国家対国家の戦いを抑止することでしたが、新たな安全保障の考え方は、全体主義国家対民主主義国家の戦いへと変質したのです。言い換えれば、力で現状を変更しようとする全体主義国家と、法に基づく国際秩序を維持しようとする国家との戦いへと変わりました。戦争の方法や手段も火薬兵器の攻撃に加えて、インターネットを駆使した

情報戦や心理戦、宣伝戦などの手段が大きな役割を果たすことが判りました。

日本の隣国には核兵器を保有する全体主義国家のロシア、中国、北朝鮮が存在しています。中国は、台湾や尖閣諸島を含む南西諸島を自国領土にしようと虎視眈々と狙っています。日本の安全保障を考える上で、多くの情報の収集と分析が必要です。このような時期に、安全保障について考えるきっかけとなるSSRI Monthlyが創刊されたことは、誠に意義深いものがあります。

日本の安全保障、民主主義国家との連携、世界の安全保障、ニュークリア・シェアリング、日米関係、日本と中国、台湾、韓国、北朝鮮との関係など、SSRI Monthlyの記事が皆様の安全保障の議論を盛り上げるきっかけとなれば、これに勝る喜びはありません。（理事長 高井晉）



## SSRI 日本安全保障戦略研究所とは

SSRIの前身は、2006年に日本郷友連盟に設置された日本安全保障戦略研究センターで、2019年7月に一般社団法人となり現在に至っています。SSRIは、設立以来、日本の安全保障戦略の確立を目的に、日本を取り巻く国際安全保障環境、軍事情勢、安全保障戦略などに関する調査研究を行っています。さらに、これらの成果を広く国民に普及させること、安全保障と防衛に関わる人材を育成すること、そして日本の安全保障と防衛の強化に寄与することを目指して、様々な活動を行っています。SSRIのホームページにアクセスしてみれば、活動の内



容がよく分かります。

HP <https://www.ssri-j.com/>

# 第13回公開安全保障セミナー

## 我が国のサイバーセキュリティの在り方

### 日本のサイバー空間を守るセミナー



令和4年3月15日、都内ホテルの会場にて、一般社団法人日本安全保障戦略研究所（SSRI）主催による第13回公開安全保障セミナーが開催された。

今回は、わが国の「ナショナルサイバーセキュリティ」のあり方、という、個人でも企業でも最も身近な例として興味のあるところだ。

公開安全保障セミナーは、SSRIが普段から研究している成果を、一般の人々に発表する場である。もちろん安全保障ということが基軸になるのだが、安全保障は国民の生活を守ることであり、当然に国民生活に直結する問題になっている。特に最近では、情報戦や法律戦など日常生活の中に戦争が入り込んできていることが明らかになってきている。今回のロシアのウクライナ侵攻に関しても、侵攻前後にネットが遮断されたり、あるいは様々な場所がハッキングされたという報道がなされた。このように現在では、戦争の予兆や敵がどこを狙っているかなどもわかるとされているので、より重要性が増しているのである。

SSRIからの案内文では「インターネットが旧来の様々なインフラにも重要な仕組みとして組み込まれ、社会生活基盤から経済、国家機能までがインターネットに依存しています。このため、インターネットが国家運営においても重要な仕組みとなる中、それをサイバー空間（サイバードメイン）として扱い、敵対的な国家によるサイバー空間における攻撃、いうなればサイバー戦争（cyber war）に対しシステムの安全を確保するための戦いについて考えるべき時代となっています。」とあり、2年間ナショナルサイバーセキュリティについて研究をしている。その成果の発表が行われたのである。

今回は小川清史上席研究員が「ロシアのサイバー攻撃」、矢野義昭上席研究員が「中国のサイバー戦」、小野田治上席研究員が「米国のナ

ショナルサイバーセキュリティの現状と課題」そして青木眞夫上席研究員が「わが国のナショナルサイバーセキュリティのあり方」についてそれぞれ発表があった。

### 2008年から続くロシアのサイバー攻撃



小川上席研究員からは、ロシアのサイバー攻撃について発表があった。

ロシアと言えば、今回のウクライナ侵攻もさることながら、2014年のクリミア半島併合に関して「ハイブリッド戦争」といわれる形式の戦争をしたことで、注目を集めている。

小川上席研究員からは、今回のロシアのウクライナ侵攻は、当然にクリミア半島併合の延長線上にあるとの見方を示し、そのうえでその時に作られた「ゲラシモフドクトリン」に従って軍事行為を行っているのであり、報道にあるように、無計画または感情的になった軍隊の使い方をしているのではないのかと披露した。

そのうえで、そのように判断する根拠として、ロシアがサイバー攻撃を行っている歴史を元に解析をした。2007年のエストニア政府に対するサイバー攻撃、2008年のグルジア戦争における通常戦争と連携してのサイバー攻撃などを例に上げて説明した。そのうえで、2014年のクリミア半島併合における情勢から、今日のウクライナ侵攻に繋がる内容を説明し、いずれも「ゲラシモフドクトリン」の通りになっていると指摘する。



“The truth about Russia’s war in Ukraine” より

そのうえで、ドクトリンには、「戦争のルールが変わった」と書かれており、アメリカとNATOを明確に脅威と指摘したうえで、新しい戦争では軍事と非軍事の比率が1:4に、つまりサイバー攻撃や情報戦など非軍事的な戦争が主体になるということが書かれていると報告した。

現実には、今日のウクライナ侵攻が行われている時の内容であり、また、マスコミ報道とは全く異なる見方を専門的な見地から報告されたことで、会場で参加した人は、誰もが真剣に聞いていた。

## 政府と軍が主導する中国のサイバー戦略



矢野上席研究員からは、中国のサイバー戦について発表があった。

中国のサイバー戦については、SSRIが2019年秋に行った日台戦略対話の中の公開セミナーでも発表されたが、今回のセミナーにおける発表共々、専門家による研究成果として興味深いものがあった。

習近平国家主席が掲げた「中華民族の偉大な復興」という概念にとって、ネットワーク強国建設促進は不可欠であるという位置づけになっており、その概念は「攻防兼備」「ネットワークの覇権を握ること」「破壊不可能なネット安全保障」という目標を達成することが重要であるとしている。

日本などでは「ネットワークに関する防御」ということばかりを強調するが、中国は「攻防兼備」ということで、防御するだけでなく、相手に攻撃させないように先に中国側から攻撃を仕掛けるということを推奨しているのである。このような発想が、日本とは全く異なるものであり、またそこが覇権を狙うということに繋がってくるのである。

そのうえで中国は「同心円戦略」ということを主張している。これは、宣伝思想部は知識分子との連携を強め、インフルエンサー、ネット作家、契約作家、ブロガー、俳優や歌手などの集団工作に工夫を凝らすということを行い、そ

のうえで、強大なパワーと伝播力、発信力、影響力を持った新型媒体集団を建設し、現代的な伝播システムを構築するということを意味しているのである。

中国はこのように国家を挙げてネット戦略を行っている。近年、中国ではインフルエンサーなどの逮捕が報道されている。脱税などの事件などであるが、このような国家戦略に従わないネットの使い方が問題視されていることは明らかであろう。

## アメリカと日本はどのように守るのか

小野田上席研究員からは、アメリカのサイバーエコシステムということについて発表があった。しかし、アメリカは国家を上げた統一的な体制を目指す、組織の壁が厚く、なかなか前に進まないということが報告されている。特にトランプ大統領からバイデン大統領に代わり、まだ基本的な方針が決まっていないことから、今後どのように行われるのかという疑問があるものの、それでも昨年エネルギー会社へのハッキング事件などがあったことから、その対応が急がれる。

その中心となるのが「階層的サイバー抑止」戦略であり、サイバー関連組織の改革、違反と非軍事的手段の強化、国家の回復力の促進、サイバーエコシステムの再構築、政府と民間との連携の強化と統一的運用、軍事的手段の維持活用ということが挙げられている。

民主主義国の場合、企業などの活動が自由であることから、政府と民間の連携ということが最も大きな課題になる。そしてその隙間が、サイバー攻撃の標的になってしまう可能性が少なくない。そのような脆弱性を無くすことが喫緊の課題なのではないか。

同じことは青木上席研究員から日本のサイバーセキュリティの在り方が発表された。

公開セミナー直前に、トヨタの取引先におけるサイバー攻撃があり、その為にグループ全体が製造停止に追い込まれるという事件の例から、



日本では、サイバー攻撃があった場合も、企業の側が「恥」と思ってしまい、サイバー攻撃やその被害を隠してしまう場合があり、その為に、被害が拡大してしまうという可能性について報告がされた。

その点トヨタはすぐに対処したので被害が少なかったといえる。

そのうえで、ナショナルサイバーセキュリティということは、個人や企業のセキュリティとは異なり、まずは情報を収集し、そして、その情報の内容を集積・分析し、そのうえで、次の予測を行うというプロセスの中で、国家として意思決定を行って行動を起こすことが重要である。

その為には、情報を収集し、そのうえで、連携



をすることで国全体をサイバー攻撃から守るといふことの重要性がある。まずはそのような認識を各企業や個人に知らせることが重要であり、政府に任せてしまうだけではうまくゆかないということになるのである。

今後、日本もサイバー攻撃に晒されることは少なくない。特に日本の場合、大企業はまだ防御ができていても、中小企業はそこまでの対策に手が回らないことが少なくないのである。

サイバーの世界でも、国防は国の責任だけではなく、各個人、各企業も主体になって動かなければならないものであると、改めて認識させられたセミナーであった。

(文章・写真：編集部)



## 公開セミナー解説・欲張りな解説

### ナショナルサイバーセキュリティの課題

ナショナルサイバーセキュリティの課題は、各個人や組織におけるインターネットの問題ではなく、国としてのインターネットの安全保障に関わる問題のことであります。さらに、この観点では特にインターネット(サイバー空間)だけでなく、物理空間、認知(心理)空間も関係しているので、これまで以上に多くの空間に関わる危機管理や状況把握が必要となります。したがって、国家は、このような分野をどのように扱うのかといった課題が生じてきます。サイバー空間(簡単なイメージとしてはインターネット)が国民生活の一部から切り離すことができない重要な存在となり、具体的な国境がなくなっていますが、各国の思惑が交差する国際社会の現実を考えると、国は、これまで以上に国家安全保障の問題としてサイバーセキュリティを考える必要が生じているのです。

(青木眞夫)



出典：日本経済団体連合会

[https://www.boj.or.jp/announcements/release\\_2018/data/rel180418a5.pdf](https://www.boj.or.jp/announcements/release_2018/data/rel180418a5.pdf)

# SSRI的 別視点のニュース解説

## ロシアのウクライナ侵攻の裏側



ロシア軍のウクライナ侵攻の背景要因として、ソ連崩壊後のNATOの東方拡大があります。NATOの東方拡大はロシアを追い詰めすぎ、過剰な反発を招く恐れがありました。しかしソ連崩壊後の米国歴代政権はNATOを拡大し続け、現在ではロシアの安全保障上の緩衝国は、ベラルーシとウクライナだけになってしまいました。

2008年4月のNATO首脳会議で、当時のブッシュ米大統領は、ウクライナとジョージアをNATO加盟候補国へ格上げすると提案しました。ドイツのメルケル首相などがロシアから無用な反発を買うとしてこの提案に強硬に反対したため、結局見送られたという経緯がありました。その直後の同年8月、ロシアによるジョージア侵攻が発生しました。

親露派でウクライナのEU加盟に反対していたヤヌコビッチ大統領は、2013年11月にキエフで起きた民主派の暴動により、翌年2月に大統領の座を追われてロシアに亡命しました。これはマイダン革命と言われていますが、実は、当時のオバマ政権の外交政策を牛耳っていたブリンケンやヌーランドなどのウクライナ移民末裔のユダヤ系政府要人が、暴動を背後から企画し資金提供などの支援をしていたことが明らかになっています。

マイダン革命の際に、ウクライナの新興財閥として最大の出資をしたのがポロシェンコです。マイダン革命直後の3月、クリミアがロシアに事実上併合されました。EU協力委員会で共同

委員長を務めたポロシェンコは、2014年5月に大統領に選出され、対ロシア強硬策をとりました。しかしポロシェンコの汚職腐敗はひどくて民衆の反感を買い、政治の腐敗にまみれていない映画で正義漢の役柄を演じた俳優のゼレンスキーが、2019年5月の大統領選に勝利しました。

ゼレンスキーが所属する俳優事務所のオーナーは、極右の武装組織アゾフ大隊に対する最大の出資者のコロモイスキーです。コロモイスキーの影響下にあるゼレンスキーが大統領である限り、ウクライナ紛争は決着しない可能性があります。コロモイスキーとその背後にいる国際金融資本にとっては、紛争の長期化が利益になるからです。

さらに彼らは、プーチン打倒を目指しているとみられています。プーチン大統領は、ソ連崩壊後の混乱期にロシアの巨大な資源利権を支配していた新興財閥から利権を奪い返しました。その報復として、新興財閥の背後にいる国際金融資本はプーチン打倒を狙い、紛争を長期化し、ロシア国内の反プーチン勢力を扇動しようとしているのかもしれませんが。

このような複雑なウクライナ紛争の背景事情をみると、ウクライナが一方的被害者でロシアが悪いと決めつけても、紛争の収束にも再発防止につながらないことは明らかでしょう。人道支援のつもりで拠出した寄附金が、武器に化けて紛争を長期化させるおそれもあります。これらのことが裏面史から見たウクライナ紛争の背景事情なのです。(矢野義昭)



写真：“The truth about 'Russias war in Ukraine” より

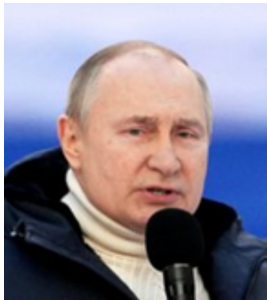
# 連載 アジアと日本の安全

## 双子の独裁者と台湾の憂い

台湾は、ロシアのウクライナ侵攻における戦闘状況や住民への攻撃、そして民主主義国によるウクライナへの武器支援とロシアへの経済制裁の行方を、固唾を飲んで注視しているに違いない。

核大国のロシアが、ウクライナを自国領土と主張して侵略したことが、やはり核大国の中国も台湾を自国領土と主張しているからである。

ウクライナも台湾も立派な国家であり核兵器を保有していないこと、そして大国と安全保障条約を締結していないことも共通している。プーチン大統領と習近平主席は、国際秩序を無視して力による現状変更を試み、基本的人権を無視して人の生命には頓着しない点で、共通の価値観をもつ双子の兄弟であると言えよう。



プーチン大統領がこの時期にウクライナ侵略を決行した理由は、大ロシアの終身大統領になるための布石だという。ロシア大国の復活と終身大統領を目指すプーチン大統領は、2020年7月4日にロシア憲法の修正を強行した。ロシア中興の祖を目指すプーチン大統領は、旧ソ連の崩壊で失ったロシア大国の版図と威信を復活させる使命感に燃えており、自らが望めば2036年まで権力の座にとどまれる。ロシア大統領の任期は1期6年であり、プーチン大統領はクーデター等で失脚しない限り、個人崇拜を得て83歳まで強権的な政治手法でロシアに君臨できるのである。



他方で中国の習近平主席は、2018年3月11日の全国人民代表大会で、国家主席の任期制限を撤廃する憲法改正を承認した。今年2期目の習近平主席は、長期にわたって国家主席の座にとどまることが可能になった。習近平主席は、第3期目の国家主席、そして場合によっては終身国家主席の座を狙っていることは容易に推測できる。そのために習近平主席は、偉大なる中華民族を復興させて、個人崇拜を獲得する必

要がある。

習近平主席は、「中華民族の偉大な復興」のために「核心的利益」の台湾を統一し、個人崇拜を獲得することを目指している。

プーチン大統領は、ウクライナ侵攻で既に2万人以上の市民を殺害し、核兵器の使用をちらつかせて、何が何でも東部ウクライナの領土をロシア領にしようとしている。習近平主席は、新疆ウイグル自治区のウイグル民族の基本的人権を踏みこむ行為を続け、台湾を自国領土にしようとしている。プーチン大統領と習近平主席は、民主主義そのものが「悪である」と確信し、民主主義を否定することが正義と考える双子の独裁者なのである。

台湾と同様、ウクライナ侵略の成り行きを見つめる点では、中国も同じである。中国は、ロシアの侵略を手放して支援することができず、国連の対ロシア非難決議を棄権した。また、台湾統一を急ぐと、民主主義国からの一致した経済制裁を覚悟しなければならない。台湾は、米国からの兵力提供が期待できず、台湾の兵力だけで圧倒的多数の中国人民解放軍の侵略に対抗しなければならない。

ロシアのウクライナ侵略に成功した場合、中国が台湾統一の行動を起こしたとき、日本は台湾防衛のために何ができるのだろうか。台湾が中国の手に墜ちれば、東アジアの安全保障環境はとてつもなく悪化することは火を見るより明らかであろう。中国は、日本の尖閣諸島や南西諸島へ侵攻する可能性すらある。日本は、民主主義国と軌を一にしてロシアに対する経済制裁を貫徹し、力による現状変更は割に合わないというメッセージを中国に知らせしめなければならない。

日本は、対ロシア経済制裁によって返り血を浴びるかもしれないが、法に基づく国際秩序を維持するために、歯を食いしばってこれに耐えなければならない。さらに、台湾防衛のための日本、米国、台湾との間の密接な防衛協力を構築して、台湾統一は出来ないというメッセージを中国に伝える必要がある。このような準備を今から始めても、決して遅くはないのである。

(高井晋)



# ちよつと欲張り ニュース単語解説

## マイダン革命 (ユーロマイダン運動)

2013年から14年にかけてウクライナで起きた市民運動。議会はEUと一緒になりたかったのにヤヌコビッチ大統領 (当時) がロシアと一緒にしろうとして、国民が怒って起こした革命。その結果ヤヌコビッチ大統領はロシアに逃げていった。この時にウクライナに手がかりが無くなったロシアは、軍を使ってクリミア半島を併合してしまう。

## NATOの東部拡大

NATOとは、アメリカと旧ソ連が東西に分かれて冷戦をしているときの、アメリカ側 (西側) の軍事同盟。「北太平洋条約機構」を英語に直して頭文字を集めると「NATO」になる。1991年にソ連が崩壊した後、東西冷戦も終わったのだがNATOは解散せず、旧ソ連と一緒にになっていた東欧諸国も徐々に加盟していった。プーチン大統領は、NATOは旧東欧に拡大しない約束であったと主張しているが、そんな約束はどこにも書いていない。

## アゾフ大隊

2014年のロシアのクリミア半島併合の時に、ロシアに対抗してウクライナ東部に出来た武装集団。クリミア半島併合から現在まで続くドンバス地方での内紛 (戦争) で、ウクライナ政府の一組織として戦っていた。当初、アゾフ大隊の支援していた人や核となるメンバーに、極右思想の人が多く、またアゾフ大隊のマークがナチスのハーケンクロイツ (鉤十字) に似ているために「ネオナチ」であるといわれている。なお、今回プーチン大統領はこのアゾフ大隊を国の機関の一部に含んでいるゼレンスキー大統領を「ネオナチ」であるとして、ウクライナ東部のロシア系住民を虐殺したと主張しているが、他の国の人々は、プーチン大統領の主張を信じていない。



上 ナチスの鉤十字

右 アゾフ大隊のマーク

## 中国のウイグル人権侵害

中国は「一国二制度」ということを主張し、チベット・ウイグル・内モンゴルなどの自治区や香港などを中国本土と政治制度を変えながらも一つの国として運用するということを主張していた。しかし、江沢民が国家主席の時代から「同化政策」という、強引に中国語を習わせたり、中国の文化を強制し、また漢民族と各自治区の少数民族を結婚させて中国化するというようなことをした。しかし当然に同化政策に反対する人が出てくる。中国政府はそのような反対する人を収容所に入れて「再教育」という名の拷問を行っているのではないかとされている。



ヨーロッパ諸国の中には、これを非難し起訴している国

<https://www.bbc.com/japanese/57437638>より

## 中国の台湾併合の野望

中国は、ウイグルなどの自治区だけではなく台湾も武力行使しても確保する「核心的利益」であると表明し、台湾が独立の動きを見れば、武力攻撃を加えると主張している。今年の正月に習近平国家主席は台湾を併合すると表明し、世界から非難された。また中国は、今年の5月に台湾の民進党が散布した「台湾地位未定論」に対し、台湾は疑いもなく中国の一部であると強く反論し抗議した。(編集部)

# 歴史の中の戦争解説

## 徹底した情報戦を制した「本能寺の変」

織田信長の部下である明智光秀が謀反を起こし、信長を殺した本能寺の変は、当時より正親町天皇や徳川家康による陰謀論が存在する。しかし、「なぜ謀反を起こしたか」よりも、まずはなぜ成功したのか、ということの研究しなければならない。

謀反というのは、織田信長の組織の中でその頂点を殺すということであるから、当然に事前に情報が漏れる可能性が高い。つまり、このような作戦は事前の情報戦が重要になる。特に当時は噂話をするものが多いので、情報管理は難しい。

そこで、明智光秀は自分の部下でも口の軽い者を暗殺している。その後、本能寺に向かう途中も、隊列を離脱したり秘密が守れない兵も殺している。情報を守るために人を殺すということで守ったのである。華々しく「敵は本能寺」などと兵の前で宣言することはなかったとされ、信長に馬揃え（閲兵）を見せると主張していたのである。この事から、信長は事前に明智光秀の謀反を知ることは出来なかったのである。



情報を制することは、戦争を制する。これが明智光秀の成功の秘密であった。（宇田川敬介）

（本徳寺所蔵明智光秀の像の一部）

## 今から目覚めるコラム 「ゆまから ここから」

相田みつをさんの詩に「いまから ここから」があります。人間が命を与えられているのは、時間的には昨日でもなく明日でもなく、まさに「いま」です。空間的には、東でも西でもなく、まさに「ここ」なのです。『SSRI Monthly』も「いまから ここから」始まります。

戦後、日本国憲法を制定し戦争放棄、戦力の不保持を決意した我が国が、非武装を国是としてきました。いままさに、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻が続く今日、私たちの生活を守るために様々な課題が投げら

れることとなります。「サイバー攻撃で生活インフラが壊滅してしまったら」「エネルギーと食料の自給自足もできない現実」さらに「定員割れの国防人員不足」どのようにして自分の生活を守ることができるのでしょうか？

「いまからここから」というタイトルで、安全保障を、もっと身近に感じていただけるような情報を、皆様にお届けしたいと思います。「いまから ここから」SSRI Monthlyの新たなスタートと共に！！（岩本由起子）



## 編集後記

創刊号をお読みいただきありがとうございます。

ちょうど「隣国」ロシアがウクライナに侵攻し、また「隣国」北朝鮮が核実験を再開するなど、日本を取り巻く国が騒がしくなり、安全保障への関心が高まってきています。

「今更こんなこと聞けない」ということなく「安全保障とは何か」「将来に何を残すのか」そして「何を守るのか」そんなことをここで読み取っていただければ幸いです。（編集部）

（発行）  
一般社団法人  
日本安全保障戦略研究所  
（発行人）  
高井 晋  
（編集人）  
編集部  
（発行日）  
令和4年5月10日  
SSRI Monthly 創刊号